

# アメリカの巨大な病～いま日本が直視すべき～

増田 悦佐 著 発行 ワック株式会社

## { 第一章 アメリカ化が進みつつある日本 }

\* アメリカ型社会のマネは不幸を招くだけ～アメリカの経済は中国やユーロ圏より持つかもしれないがこのままの状態が続けば確実に崩壊への道をひたひたと歩いていくであろう、アメリカの後追いをする安倍政権も又亡国への道を歩んでいる。

米国大手企業 CEO の報酬中央値は 11 億84百万円・トップと従業員の差は300倍以上と英国5億44百万円、日本1億 25百万円～経営などという面からみて経営者の報酬を高くて良くなった会社は米国でも日本でも全くないと言っていい。

米国の雇用人口約1億56百万人、内58、5%の9千万人強が年収約420万円未満で下から二番目の人口は19、1%で2980万人年収約540万円、最下層の平均年収は約175万円にしかならない。

\* なぜ自社株買いが増えているのか

ROE(株主資本利益率)は「当期純利益÷株主資本」で計算し純利益が多くなれば高くなる、自社株を買う事で市場に出回る株数を減らすので利益が同じでも一株当たりの値段が上がり ROE は高くなる、しかし財務状況を良くする効果は全くない。

自社株買いや株主還元を増やす ROE 経営は借金依存を高め自己資本比率を下げ、どう考えても健全な発想ではない、それでも株価は高くなるのでストック・オプションを採用して大量の自社株を持っている経営者の報酬だけは高くなる。

\* 米国のフードスタンプの利用者は2012年4670万人一人当たり平均月受給132ドルの政府支出は年約6兆円例えばスーパーで野菜・穀物・肉・酪農製品や加工食品に使えるが酒・たばこ等嗜好品やそのまま食べられるファーストフード等には使えない。

\* TPP で問題なのは「アメリカ産」の安全性で、牧場では牛の糞尿が垂れ流し状態で出荷される半年間ぐらい牛はくるぶし迄糞尿に浸かった状態で飼育されている。

米国の食肉産業は 4 大大手に完全に牛耳られていてロビイストを使って牛の肥育を清潔にする為の法案等を全て潰している、そういう国の農産物と平等な条件で価格競争しよう等という無茶苦茶な話で絶対にやってはいけない。

\* 著作権の支払いを免れているグーグル～TPP に於けるもう一つの問題は著作権～米国は今保護年数を 70 年に延ばそうとしているが世界中で莫大な著作権料を稼いでいるミッキーマウスがいつまでもディズニーランドだけしか扱えないキャラクターであり続けるためという要因が大きい、もう一つの問題はグーグルに乗せると著作権なしで使え著作権料の支払いを免れている、

膨大な広告宣伝量をグーグルに支払う会社が多いのはタダで検索する人が膨大になったからという側面がある、グーグルがそういう事を平然とできるのはロビイストを通じて莫大な金額を米国の有力政治家に支払っているから。

## { 第二章 人種差別大国のアメリカ }

- \* クルマ社会が差別を助長した～アメリカの上流階級は上流階級だけが集まって住み下層階級も同じ状態で居住地差別がどんどん広がっている、住環境は天と地ほども違うような事が罷り通っているニューヨークだけは大金持ちも都心の超高層マンションに住み、その他の都市は黒人や白人の低所得者等貧乏人ばかりが住んでいて、スラム化、中流以上は郊外に出て行ってしまっている。
- \* 最近は何年中行事のように頻発する暴動～昔は10年か20年に一度だった都市暴動が最近では初夏から夏にかけて年中行事のように起き問題が深刻化している。
- \* すさまじい白人対黒人・ヒスパニック格差～ヒスパニック世帯の年収中央値は白人所帯の約7割に当たる3万7千ドルだが資産中央値は白人の約16分の一で7～8千ドル程度、特に黒人所帯になると世帯年収中央値は約3万2千ドル、資産中央値は白人所帯の20分の一で5～6千ドル、現代アメリカでは年収3万ドル台だと蓄積できないのが実情、黒人の子供の約7割は片親か両親ともいない家庭で育っている。大学卒業資格保有比率では白人34%、黒人20%、ヒスパニック13%、更に白人の大学卒業資格のあるなしでは世帯の中央値が6万ドルも違ってくるが黒人では48百ドル、ヒスパニックでは42百ドルにしかない、これではどうせ将来は貧困家庭だとあきらめてしまうのは当然だ。

## { 第三章 止まらない中流・下流世帯の貧困化 }

- \* 貧困のために百元ショップで買い物も厳しくなってきた庶民～アメリカの中流層とは上からの20%を除いて下の方の80%の内の上半分、年収では4～600万円がこの層は今迄ウォールマート(日本のイトーヨーカ堂やイオンクラス)で買い物できていたがそれさえも厳しくなっている、これらの店の商品の質はかなり悪く生鮮食料品は特にひどいのがスーパーの実態、百元ショップにあたる「ダラーストア」が繁盛している、ところが2014年の秋頃からそれまでドンドン店舗数を増やしていたが上手くいかずこれら下層向けの経営は厳しい、このことはアメリカの庶民が本当に物を買えなくなっているのだ、アメリカのショッピングモールは車で行くには非常に便利で広大な駐車場を備えているが今や空室率が30～40%になって野ざらし状態のままが増えている、中流以上の人は食品専門店で買う、経済学者の多くは「こんなに景気回復が続いているのに庶民が何故金を使わないのか」と批判しているが中流以下の実質所得は全く伸びていない、特に値上がりの激しいのは生鮮食料品・必需品の牛肉・医療費・大学授業料等で庶民の懐を直撃している。

- \* 金持ちは健康でスマート、貧乏人は肥満で不健康
  - ～米国の医療費は年間一人当たり約 105 万円とかなり大きな負担。
  - ～医療費が払えずに銃で自殺する高齢のプアホワイト＝アメリカでは医療費が60代から激増する、そこで医療費が払えないと簡単に銃で自殺する。
- \* 移民流入が更に賃金を低くしている～ヒスパニック系は移民の40%、彼等は肉体労働や非正規の下積みで一生を終わることが多い、東アジア系、インド系、中東系等も移民のほぼ40%を占めるが彼らは非常に上昇志向が強い、子供の教育はしっかりしていて子供世代になると所得水準もネイティブ白人と並ぶか白人平均値より高い位になる、残りの20%はヨーロッパからの白人移民で経済的にもほぼ中間に位置する。新たな移民や不法滞在者は黒人やヒスパニックにとって労賃の叩き売りの競争相手になり賃金は抑えられ失業率はますます高くなる。

#### { 第四章 金持ちは益々金持ちになる }

- \* 金持ちだけが潤う経済はだんだん冷え込む～今世界中の10億ドル長者＝1826人内トップは米国次いで中国、ロシア、日本は 20 何位、3 千万ドル以上では日本は2012年からの2年だけで4千人増え16千人となり米国に次いで多い、世界中でこの2年間でこれほど3千万ドル長者の激増した国はない。
- \* 経営者の退職金は73億円従業員に38万円～米国の大金持ちの代表的なのはIT業界、金融業界、医療・薬品業界、軍需産業の経営陣、ロビイスト等そしてどんな産業でも経営者は大金持ち「ターゲット」というスーパーの会社の2013年売り上げはウォールマートの五分の一ぐらい最近カナダの安売りチェーンが倒産したのでカナダに大量出店したがカナダは米国の小売りの構造と全く異なり商習慣も違い2年も、もたずに全面撤退133店を閉鎖してCEOは引責辞任したが退職金等含む報酬パッケージは約73億円に対して突然首にした従業員全員の退職金は約67億円と如何に経営者に厚く従業員に厳しいか。
- \* 社外取締役制度の本質は役員同士が収入を上げるための助け合い～日本のように会社が儲かったら労働者皆に少しずつ分ける発想は全くない、米国で一流企業のCEOになることは能力に全く関係なく一生かかっても使いきれない程の高収入を受け取れる、社外取締役制度は大抵の場合他社の社長が就き、相手の会社の社長の報酬を上げ自分も挙げてもらう経営者同士の互助組織・利益団体になっている、それを役員会や組合はチェックできない。
- \* 似た者同士の米国人と中国人～孫・子の代まで贅沢な暮らしをしたいという志向の強さは米国人と中国人が突出している、その意味で似た者同士。
- \* 倒すべき相手が分かれば下層の不満が一気に噴出するかもしれない～長期間の景気拡大が続いている米国で貧富の差が拡大、貧乏人は悲惨な状態、中国の場合は中国共産党に利権・権力が集中しており貧乏な生活を強いられている

庶民には倒すべき相手が見えている、米国の場合は標的とすべき人達の実態は徐々にではあるが明らかになりつつあり代表的な企業経営者、大手金融機関の大部分そしてロビイスト達で今迄溜まっていた不満がどういう形で噴き出すか。

### { 第五章 利権産業・ロビイスト・政治家の癒着こそ全ての元凶 }

\* 二度の世界大戦が独占企業を許すようになった～戦争に勝利するという単純な目的の為に国民が持っている資源を総動員するという計画経済がやり易い環境が作られ、第一次世界大戦後、国民一般の巨大独占企業に対する反感が劇的に低下、更に第二次世界大戦でも米国は非常にうまく総動員を行い、例えば飛行機増産にあらゆる資源集中で戦争に勝利した成功体験が国民に「大企業の寡占化・独占化はいい事だ」との非常に間違った教訓を与えてしまったのでは・・・つまり二つの大戦を通じ国民の巨大産業に対する寛容度が大きく上がり GM 等自動車産業にとっていい事は米国にとってもいい事と等と、そして寡占化が進んで資本主義から利権主義への変貌が完了したと言える程の社会になってしまった。

\* ロビイストを雇える業界だけが儲かる

1946 年「ロビイング規制法」が成立、連邦議会に登録して自分の会社の財務諸表を四半期ごとに公表している「ロビイスト」に頼んで行えば他の国では贈収賄として犯罪にあたるような行為でも正当で合法的な政治活動として認める法律、ロビイストを積極的に使っている業界の四大分野は金融・エネルギー・薬品・医療(製薬会社と医者職業団体・病院経営者団体等)もう一つが非営利団体(都市開発や集合住宅建設等を請け負っている会社)更に軍需産業も自分達に都合のいい法律を作らせて儲けている、利権共同体に入っていないファーストフード業界はアルバイトの賃金が業界全体の平均値で月約 12 万円という到底家族を養って行けるものではない。

\* 金融業界は実質的な国有産業～米国の大手金融機関の営業利益は膨大であるがその営業利益の大部分は隠れた補助金で本業の稼ぎは微々たるもの 2008～9 年の金融危機の時に国が金融機関に巨額な資金を出し、ほとんど利子を取らず建前はきちんと返済させたことになっているが大手だからという理由で助けていること自体が公平な競争ではない儲けは経営者や株主が取って損失だけ国民に押し付ける金持ちにとって非常に都合のいい体制。

\* 金融機関経営者は不正をしても刑を免れる～1980 年代 SCL 危機(貯蓄貸付組合)があり投機的な投資に走りバタバタ潰れ3234社が1995年末には1645社に減少。その時の処理コストは約15百億ドルとも云われそれだけ納税者が負担、この時不正の為に1800人以上が刑事訴追を受け刑務所に入った経営者は半分以上が有罪になったと言われている、しかしその後はアジア危機やロシア財政危機、IT バブル崩壊そして2008年からの国際金融危機等米国の大手金融機関は莫大な損失を出し明らかに法律違反していたにも拘らず経営者で実際に刑務所に入った例はない、 P 4

1989年にインサイダー取引や脱税ほう助等95の罪で起訴され10年の刑、それ以外は全くない異常な世界、そのミルケンも2年で出所2007年に資産21億ドルにもなって復活している。

- \* クリーンなイメージだが実は悪辣な民主党やリベラル派～2014年の政治献金を見る限り二大政党別でみると退職者団体、その他金融業界、ロビイスト業界、企業向けサービス業界(公認会計士、税理士、コンサルタント業界)の四項目では二大政党への献金額に大きな差はない、残る6項目の内3項目ずつ両党で分け合い党風がよく表れている、共和党への献金が多いのは証券、投資、不動産、石油ガスと欲の皮の突っ張った分かり易い業種ばかり、これに対し民主党は環境保護団体、弁護士、法律事務所、非営利団体で一見悪辣そうでない感じだが例えば太陽光や風力発電のような「再生可能エネルギー源の活用」を主張する環境団体から献金を受け取るとは多大のメリットがあり「自分は環境を守る正義の味方だ」と有権者に訴えることが出来る、又石油大手からの献金も入っている、この献金の大部分は割高な太陽光発電や風力発電で作った電力を買わせることを電力会社に強制する法律制度の維持拡大の為に民主党系の議員にばら撒いている。
- \* 政治家を手なずけて国民に高い薬を買わせる医療業界～大手製薬会社は医療行政を阻止する為に約140億円のロビイング費用をかけ、その結果国民に約10兆8千億円も高い薬を買わせ投資効率は776倍、一人当たりの医療費では米国がOECD加盟国でダントツトップの8233ドル、日本は19位で3035ドル
- \* 第二次世界大戦で日本が敗れた本当の理由  
GMやフォードの大規模製造ラインの軍需産業工場から数倍・数十倍という量で生産された戦闘機・爆撃機・戦車・装甲車が勝敗を決した。  
日本車メーカーが米国本土に輸出量を激増させた時、彼らは「とうとう骨のある対戦相手が復習戦を挑んできたか」と身構え「日米自動車戦争」と軍事用語一色で塗り潰された、日本車の北米大陸侵攻はGMでさえも国費で救わないと経営を維持できない程で米国保守派知識人には深い心の傷となった。
- \* 心の底ではイスラム国のような組織の出現を願っている～米国の軍事費約73兆円軍需産業を中心とした利権集団はISの様なところが出てくることを心の底から期待と云ってもいい今の様にロビイングが正当で合法的な政治活動という仕組みを変えない限りは世界中で内戦が延々と続くことになるだろう。
- \* 収益に対してアップルの税金支払いが少ない理由～アップルは持っている約21兆円の現預金の内89%は海外に於いている。世界最大のシスコ・システムズ、オラクル、コカ・コーラ等も同様に海外で溜め込んでいる、マクドナルドやエッソ、モービル等世界の一流企業はそれ自体が世界帝国になっている米国内で圧倒的なマーケットシェアという後ろ盾があつて世界企業であり続けられる、その為にロビイストが活躍する有利な法律・規制が必要。 P 5

- \* 一流大学の学費は1年間で約6百万円もかかる～富裕層以外大変なのが実情  
更にいい大学に入る為には高校までの教育にもやはり膨大なカネがかかる  
(高校までは義務教育で無料) 学歴の差は年収にも表れ 2011年時点の平均年  
収は高卒が約420万円、四大卒約710万円、修士・博士号取得者は約1070万  
円 2009年以降は学歴による失業率格差が拡大する厳しい労働環境。
- \* 学生ローンの急増と彼等を食い物にする営利事業大学～2006年約60兆円だ  
った学生ローン残高は2014年約156兆円と急増、営利事業大学は学生を大量  
に募集、その学生に学費ローンを申請させるのは上手いが真つ当な教育を授  
ける能力はない、入学者の84%は学費ローンを利用し債務残高も最も多い上  
に又延滞率も約12%と高い。
- \* 三回目の有罪判決を受けたら問答無用で終身刑が科せられる～米国は刑務所  
の民営化をドンドン進め、市から委託された時に色んな条件を付け9割入居  
分の費用支払いとか、カリフォルニア州では「三振法」「死刑又は1年以上の  
重罪(州により異なる)が2回以上ある者が三回目の有罪判決を受けた場合  
どんな微罪でも終身刑を科せられる」黒人は総人口の約三分の一にも拘らず  
刑務所の入居者は半数かそれ以上占めるのは三振法をキチンと教えられてい  
ない人が多いから、又米国の収監人口の多さは総人口で約4、5倍いる中国の  
170万人に対して約223万人。収監人口比率では黒人4、7% ヒスパニック  
1、8% 白人0、7%
- \* 受刑者を低賃金で働かせてぼろ儲けする民間刑務所～収監者を活用企業では  
ボーイング、スターバックスコーヒー等普通の人の時給の半分か四分の一で  
受刑者に渡る日給は93セントから4ドルと云われて極端に低い、賃金の十分  
の一以下が相場で刑務所産業がピンハネしているので長期滞在刑務所暮らし  
の労働者を増やす方向で、かなり多くの州が三振法やそれに近い法律を作り  
入所期間を長くしている。1990年からの20年間で全米の市営刑務所の数は17  
倍の1600%も増加、ニューヨークの民営化した刑務所の一人当たり年間の費  
用総額は約2016万円で日割りでは5万5千円で1泊5万円超は一流ホテル並  
みで専有面積はベッドだけでぼろ儲け。
- \* 警察の解散を決めた自治体～米国第二に危険な街と云われるニュージャージ  
ー州カムデン市は2015年全警察官を解雇と発表、その結果、市で生き残った  
のはドラッグ密売と売春業の二つと云われる状態。

## { 第6章 アメリカ経済は今どうなっているか }

- \* 好調な情報通信産業～通信は1980年代半ば迄AT&Tという日本のNTTの  
様な巨大ガリバー型寡占企業1社でそれ以外弱小だったが地域独占7社に分  
割しAT&T本体は長距離部門だけの電話会社に限定されていたが P 6

市場競争の激化でアッサリ競争に負けて消えていった市場競争の結果で通信業界は健全な業界だからこそアップルやグーグルの様な短期間で巨大になる反面ドッと参入して赤字で消えていく企業も多い。

エネルギー業界は大昔から利権を獲得高い利益率で国民は高いガソリンを使わされ続けている。医薬品業界の場合もロビイストを使って利権を維持、世界中から優秀な研究者を引き抜いて技術開発力が高い。製造業の代表格の自動車産業はドイツや日本に負けて殆ど壊滅的な状態。米国の保守的な知識人にとって益々軍事費の肥大化を要求する悪循環を招いている、このような 3 分野は全て政治家と密着し利権がらみの分野、情報通信はまだ利権との結びつきでは比較的薄い国家権力による国民監視の御用聞きを務める様な悪夢のシナリオは未だ部分的な状態乍ら着々と現実化しつつある。

\* 補助金で支えきれない程厳しくなってきた農業

米国の農産物は巨額の補助金で何とか持っている状態、しかし最近では農業州で農地価額がマイナスに転じそれ程儲からなくなっていて輸出拡大に躍起、国内消費だけではジリ貧が実情。

\* 米国経済の強みは新しいビジネスを起業する能力は世界一高いこと。

発想の柔軟さは人種の多様さや移民混入による人口増とも関係か・・・

\* 経済は市場に任せて国が関与すべきではない

米国の金融政策が殆ど市場の動きに追随して動くだけの時代には長期債金利は非常に安定して 3～4% だった。積極的金融政策で乱高下、基本的に経済はマーケットに任せて国は関与すべきではないのに米国では裏で利権集団による統制経済になっている、米国ではたった 1 社で 60～70% のシェアを持っている業界がいくらかもある、日本の金融・銀行はずる賢いことが出来ないでパッとしない存在に止まっていてそれは国民にとって素晴らしい事。

{ 第七章 中国、EU、米国も崩壊の道へ、その時日本は？ }

\* 後いくらで中国共産党政権は崩壊するのか～習近平政権がいくら汚職摘発・粛清を進めても遠からず崩壊、早ければ 2～3 年、5 年と持たないのでは・・・～中国共産党が崩壊した時に中国軍の動きは危険なことはできない組織だと確信、今人民解放軍の兵士の 8 割位が 1 人っ子か一人息子と云われ自分が死んだら家系を絶やすことになり彼等は「危ないことはするな」と云われて育ててきた、自分の代で数十代いやもっと続いた性を絶やすことは大きな罪悪感を持っていて戦争を起こすとは思えない。

\* 最早米国に世界経済を牽引する力はない～崩壊方向にあるユーロ圏は中国の崩壊に次いで 5～10 年で崩壊するだろう、米国が世界で競争して勝てるのは金融とハイテクのトップの一握りの企業に過ぎない。 P 7



- \* 安定して経済発展している国の企業ほど利益率は低い  
 ~世界の経済史でなぜ近代市場経済が発展した時、最初にトップになっていたのがオランダかと云えば、その当時企業利益率が一番低かった、その次に利益率が低い国としてトップに立ったのが英国、その次に米国だった。経済が繁栄していて時代のトップに立った国は必ず利益率は低い国、日本のROEが世界の先進国で一番低いことは日本経済が一番しっかりと市場経済の原則である競争を実践していることを示している。利益率を高くする方法は借金でレバレッジを高める事と独占又はそれに近いガリバー型寡占になって価格支配力を握り利益率を高くする、この二つの方法しかないが二つとも経済全体には少しもいいことではない。
- \* 日本経済「失われた 20 年」の真相~何故日本だけが 20 年も GDP がほとんど増えなかったのか、その大きな要因は勤労者の数が減り始めたという事。実は勤労者一人当たりでは(15~64 歳人口)では米国・ユーロ圏・英国・日本の 4 つの中で日本が一番大きく伸びている。
- \* 米国型経済を一番目指している経済産業省は無くなった方が一番いい省庁の最たるもの、人口減少と並んで日本の GDP が増えていないもう一つの要因はエネルギーも金属資源も殆ど 100% 輸入、食料資源も 40% 程度輸入、その為資源価格が急上昇した時の影響は非常に大きかった。これから資源価格が安くなることで国民の実質的な生活水準、実質 GDP は伸びる環境にある、しかし安倍政権はそれを態々円安にして折角のメリットを無くすようにしている。経産省は自分達の権益を何とか伸ばそうと延々と間違った方針で主要産業を寡占化しようと企んでいる。大手を寡占化すれば中小企業は国に依存しないとやっていけない弱小企業化を狙い、その二つを利権としている。米国的なものを一番引きずり込もうとしている日本の利権集団の筆頭格は経産省。経済政策は無為無策が最上と云う意味では不要の省庁の典型、むしろない方がいい省庁の最たるもの。
- \* 一般市民の自衛手段はデモより選挙に行くことが何より重要~今の小選挙区制の下では有権者の 2 割強の投票で 7~8 割もの圧倒的な多数議席を占めるようなことが起きるが何かを変えるためには矢張り選挙権の行使、米国で選挙権を行使する人の割合は豊かな人ほど高い、貧しい人種は少ないとのデータ。日本は自分が投票した候補者が比較的当選しやすい地方の選挙区では高く、大都会では地方の 2~3 倍の票がなければ当選しない選挙区では選挙権を行使する人が少なくなっている。
- \* 米国の労組組織率は民間部門全体では 7% 台、一方身分保障があり福祉も充実していて既得権に胡坐をかいている地方自治体職員は 30~40% 台、労働人口の少なくとも 2~3 割は労組に組織化されていた方が



労組に入っていない人にとっても得で、米国の様になると二極化が広がり酷い状態になる。

\*デフレでも経済成長すれば給料は上がる

1873～96年は近代市場経済になってから最長のデフレ期間だった時代であり米国・ドイツ・英国の製造業の成長率は近代経済史の中で一番高かった、特に勤労者の実質賃金が一番大きく上昇。

電気の実用化、鉄道網の普及、蒸気機関で長距離航海を安く物を運ぶ画期的な技術が進んだのがこの時期。

\*これから生き抜くために私達がすべき事

～資産運用は利益を上げるより少しでも安全に価値を維持できるような分野に集中すること。

～政治面では小選挙区制廃止運動を国民的に盛り上げる事、安倍内閣発足前の民主党政権末期の混乱ぶりや安倍政権の専横ぶりを見るにつけ高々国民の2割程度の支持しかないのに安定多数でやりたい放題の政権を担える仕組みは間違っている。

小党乱立の方が遥かに堅実ではないだろうか。

( 完 )